

2023年3月期 第1四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

2022年8月10日

目次

◇ ハイライト

I. 2023年3月期 第1四半期決算概要

II. セグメント関連

III. 業績予想

IV. 参考情報

ハイライト

欧米子会社の事業伸長やCAIの利益貢献などにより、売上総利益は前年同期比で増益。

- 海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長や2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献、さらには、不動産関連の売却益が増加したこと等により、2023年3月期 第1四半期の売上総利益は、前年同期比219億円(30.8%)増益の932億円。

政策保有株式の大口売却益の剥落があったものの、前年同期並みの純利益を確保。

- 前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落があったものの、2023年3月期 第1四半期の純利益は前年同期比11億円減益の320億円となり、前年同期並みの水準を確保。
- 通期業績予想である純利益1,100億円に対しては、概ね計画通りに進捗(進捗率:29.1%)。

I. 2023年3月期 第1四半期決算概要

決算実績

- 海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長や米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により、第1四半期の売上総利益は、前年同期比+219億円、30.8%増益の932億円。
- 前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益(税引き前ベース:267億円)の剥落があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期並みの320億円を確保。通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は29.1%。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2022/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)	うち、為替影響*5	前年同期比 (増減率)
1 売上高	4,077	4,603	+526	+100	+12.9%
2 売上総利益	713	932	+219	+40	+30.8%
3 営業利益	207	404	+197	+16	+95.2%
4 経常利益	206	419	+213	+13	+103.3%
5 純利益*1	331*6	320	-11	+10	-3.4%
6 契約実行高	5,728	6,092	+363	+322	+6.3%
7 セグメント資産残高*2	93,453*7	96,041	+2,587*8	+3,002	+2.8%*8
8 ROA*3	1.4%*9	1.2%*10	-0.2pt		
9 ROE*3	11.2%*9	9.4%*10	-1.8pt		
10 OHR*4	63.3%	50.4%	-12.9pt		

*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

*2 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」

*3 純利益ベース

*4 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

*5 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.28に記載)

*6 遡及修正を実施(詳細はP.22に記載)

*7 2022/3期

*8 セグメント資産残高は前期末比

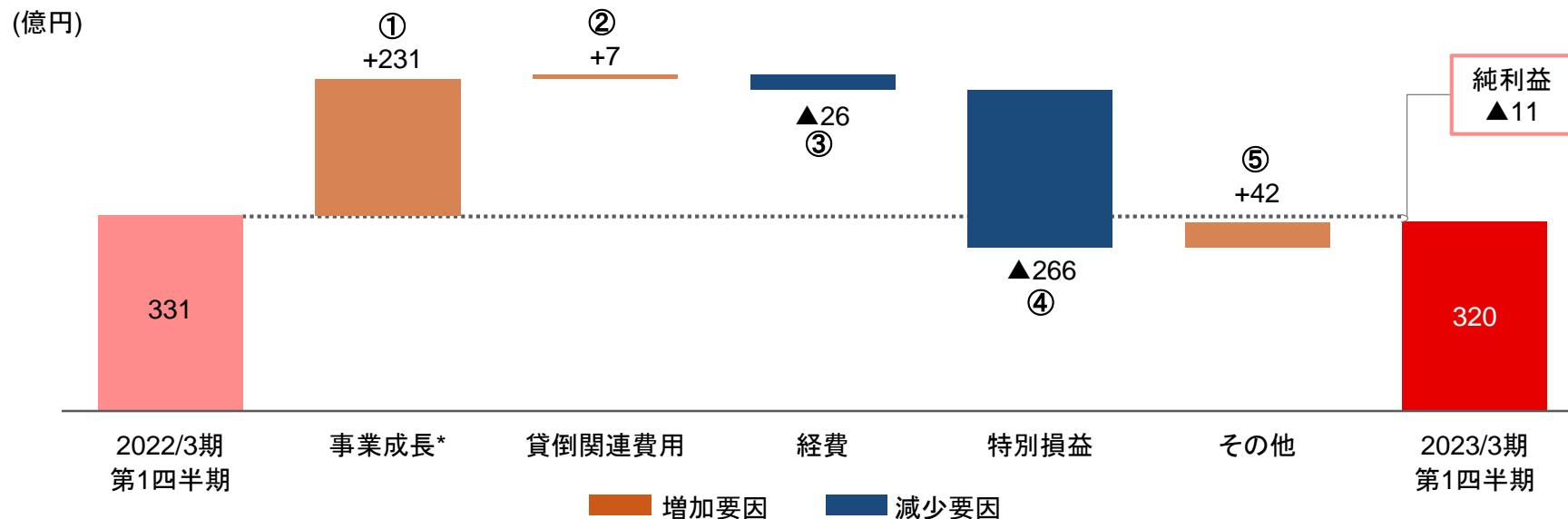
*9 分子:遡及修正した2022/3期1Qの四半期純利益を4倍して年換算した値

分母:遡及修正した2022/3期1Qの自己資本または総資産額と、2021/3期の三菱UFJリース(MUL)の数値に日立キャピタル(HC)のIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値に、統合時調整等を加えた自己資本または総資産額との平均値

*10 分子:2023/3期1Qの四半期純利益を4倍して年換算した値

分母:2022/3期及び2023/3期1Qの自己資本または総資産額との平均値

親会社株主純利益の増減要因



(億円)	22/3期1Q	23/3期1Q	主な増減要因
① 事業成長*	706	937	■ 海外地域セグメントの欧米子会社を中心とした事業伸長や2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により、前年同期比増加
② 貸倒関連費用	53	45	■ 不動産セグメントの一部契約に対する費用を計上したものの、航空セグメントや海外地域セグメントにおける費用の減少等により、前年同期比減少
③ 経費	446	472	■ 海外拠点を中心とした営業活動推進にともなう費用の増加やCAIの連結化等により、前年同期比増加
④ 特別損益	269	3	■ 前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落等により、前年同期比減少
⑤ その他	144	101	■ 税金の減少等

(注) ①-④は税引き前ベース、税金は⑤に含む

* 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)

II. セグメント関連

新報告セグメント①

- 報告セグメントにおける主なサービス・事業内容および担う組織は以下の通り。

報告セグメント	主なサービス・事業内容	担う組織
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス	営業統括本部、法人営業本部、ベンダーソリューション営業本部、ライフ営業本部、東日本・中部・西日本エリア営業本部、マシナリー営業本部、ヘルスケア営業本部
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融	海外統括本部、欧州地域本部、米州地域本部、中国地域本部、ASEAN地域本部
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業	環境エネルギー・インフラ事業本部
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業	航空事業本部
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業	ロジスティクス事業本部
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業	不動産事業本部
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス	モビリティ事業本部

新報告セグメント②

- 2022年4月1日付の組織改編にともない、報告セグメントを以下の通り変更。

変更前のセグメント情報	
報告セグメント	
A	カスタマービジネス
B	アカウントソリューション
C	ベンダーソリューション
D	ライフ
E	不動産
F	環境・再生可能エネルギー
G	航空
H	ロジスティクス
I	モビリティ
J	ヘルスケア
K	その他 インフラ・企業投資
L	その他
調整額	
合計	

変更後のセグメント情報					
報告セグメント	変更前	【参考*1】2022/3期(億円)		2023/3期1Q(億円)	
		セグメント 資産残高	セグメント 利益	セグメント 資産残高	セグメント 利益
カスタマーソリューション	A B C D	33,376	327	32,821	112
	E*2 J K*3 L*4				
海外地域	A B I*5	23,163	412	24,859	102
環境エネルギー・インフラ	F K	4,179	22	4,347	19
航空	G	13,651	56	14,406	-9
ロジスティクス	H	10,267	8	10,848	46
不動産	E	7,127	123	7,113	26
モビリティ	H*6 I	1,294	31	1,270	13
調整額		393	11	374	8
合計		93,453	994	96,041	320

*1 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

*2 不動産のうち、不動産リースを移管

*3 インフラ・企業投資のうち、PFI事業・企業投資を移管

*4 その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

*5 モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管

*6 ロジスティクスのうち、オートリースを移管

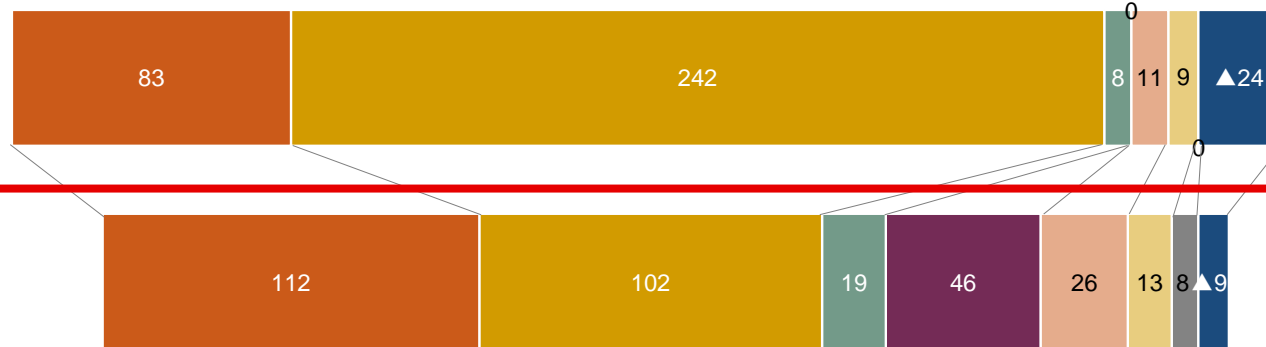
セグメント利益・資産残高の増減

セグメント利益

(億円)

2022/3期
第1四半期
合計:331

2023/3期
第1四半期
合計:320



■ カスタマーソリューション ■ 海外地域 ■ 環境エネルギー・インフラ ■ 航空 ■ ロジスティクス ■ 不動産 ■ モビリティ ■ 調整額

(億円)	セグメント利益			セグメント資産残高			セグメント利益の主な増減要因
	22/3期1Q	23/3期1Q	前年同期比	22/3期	22/3期1Q	前期末比	
カスタマーソリューション	83	112	+29	33,376	32,821	-555	不動産リースに係る大口売却益の計上等により増益
海外地域	242	102	-140	23,163	24,859	+1,695	欧米の事業が伸長したものの、前年同期における政策保有株式売却益の剥落により減益
環境エネルギー・インフラ	8	19	+10	4,179	4,347	+168	欧州風力発電事業の稼働開始にともない持分法投資利益が増加したこと等により増益
航空	-24	-9	+15	13,651	14,406	+754	事業は回復基調にあるものの、JOLCOに係る為替評価損*の増加等により、損失計上
ロジスティクス	0	46	+46	10,267	10,848	+580	2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献等により増益
不動産	11	26	+14	7,127	7,113	-13	米国にて一部契約に対する貸倒関連費用を計上したものの、売却益の増加等により増益
モビリティ	9	13	+3	1,294	1,270	-24	国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により増益
調整額	0	8	+8	393	374	-19	統合関連費用の減少等
合計	331	320	-11	93,453	96,041	+2,587	

(注) 略称等の子会社詳細はP.29,30に記載

* 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)の内、自社ブックした複数案件の外貨建て借入において、会計上発生した為替評価損

カスタマーソリューション



主要計数(億円)			
	2022/3期1Q ^{*1}	2023/3期1Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	281	312	+30
セグメント利益	83	112	+29
契約実行高	2,124	2,112	-12
カスタマーファイナンス ^{*3}	1,689	1,679	-9
ベンダーソリューション	435	433	-2
セグメント資産残高	33,376	32,821	-555
カスタマーファイナンス ^{*3}	28,196	27,600	-596
ベンダーソリューション	5,180	5,221	+41

*1 セグメント資産残高は2022/3期

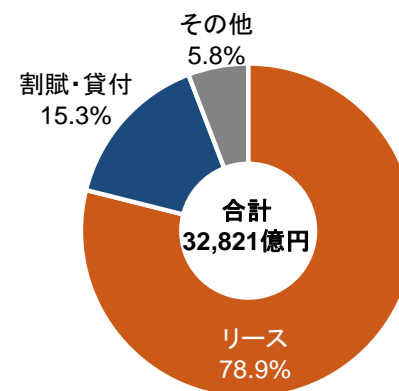
*2 セグメント資産残高は前期末比

*3 政策保有株式や中古商品の仕入販売事業等を含む

コメント

- 売上総利益は、不動産リースに係る大口売却益の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、売上総利益の増加に加え、一部案件における営業外収益(受取保険金)を計上したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、契約実行高減少の影響等により、前期末比減少。

カスタマーソリューションの取引種別セグメント資産残高内訳(2023/3期1Q)



主要計数(億円)*1			
	2022/3期1Q*2	2023/3期1Q	前年同期比*3
売上総利益	257	312	+55
セグメント利益	242	102	-140
欧州	38	55	+17
米州	15	38	+23
中国	4	4	0
ASEAN	2	6	+3
その他	182	-1	-183
契約実行高	2,634	3,223	+589
欧州	1,566	1,777	+210
米州	737	980	+242
中国	176	227	+50
ASEAN	153	238	+84
その他	-	-	-
セグメント資産残高	23,163	24,859	+1,695
欧州	11,572	12,196	+624
米州	7,187	8,037	+850
中国	2,217	2,324	+106
ASEAN	2,138	2,238	+100
その他	48	62	+13

*1 海外地域セグメントの実績であり、当社の海外ビジネス全体の実績とは異なる

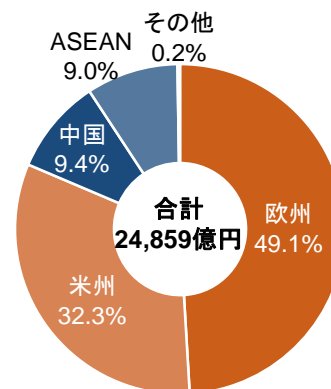
*2 セグメント資産残高は2022/3期

*3 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、欧米を中心とした、積極的な営業活動による事業伸長により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、貸倒関連費用が減少したものの、前年同期に計上した政策保有株式の大口売却益の剥落により、前年同期比減益。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加や為替影響等により、前期末比増加。

海外地域*1の地域別セグメント資産残高内訳(2023/3期1Q)



主要計数(億円)			
	2022/3期1Q ^{*1}	2023/3期1Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	34	32	-1
セグメント利益	8	19	+10
契約実行高	113	177	+64
セグメント資産残高	4,179	4,347	+168
ファイナンス	980	977	-2
環境エネルギー事業	2,264	2,307	+43
インフラ事業	902	1,032	+130
その他	32	29	-3

*1 セグメント資産残高は2022/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

再生可能エネルギー発電事業の運転開始済みの拠出持分出力数 ^{*3*4} (MW)			
	2022/3期	2023/3期1Q	前期末比
合計	1,227	1,369	+141
太陽光	951	1,013	+61
国内	934	984	+49
海外	16	29	+12
風力	273	337	+63
国内	190	190	-
海外	83	147	+63
その他	2	18	+16

*3 管理会計値

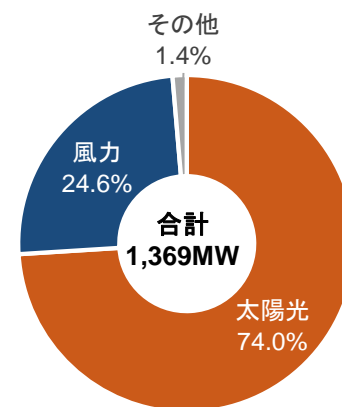
*4 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分
対応するセグメント資産残高は環境エネルギー事業、インフラ事業の一部

コメント

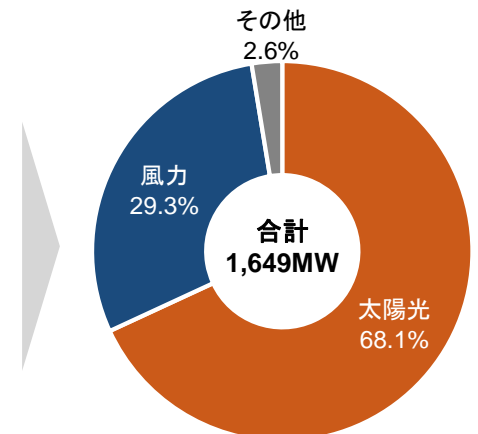
- セグメント利益は、欧州風力発電事業の稼働開始にともない持分法投資利益が増加したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、国内太陽光案件や海外インフラ案件における大口の実行があったことや為替影響等もあり、前期末比増加。

再生可能エネルギー発電事業の拠出持分出力数内訳(2023/3期1Q)

①運転開始済み分



②開発中未稼働分合算



主要計数(億円)			
	2022/3期1Q ^{*1}	2023/3期1Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	36	67	+31
セグメント利益	-24	-9	+15
契約実行高	332	135	-196
セグメント資産残高	13,651	14,406	+754
航空機リース(JSA)	9,951	10,525	+573
エンジンリース(ELF)	2,995	3,143	+147
航空機リース等(MHC)	704	737	+33

*1 セグメント資産残高は2022/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

航空関連資産の保有状況 ^{*3*4}			
	2022/3期	2023/3期1Q	前期末比
航空機体数(JSA)	191機	191機	-
購入機体数	22機	1機	-
売却機体数	8機	1機	-
平均機齢(JSA)	4.5年	4.7年	+0.2年
平均残リース期間(JSA)	7.3年	7.1年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	341基	337基	-4基

*3 管理会計値

*4 現地ベース(連結調整前の値)

*5 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)の内、

自社ブックした複数案件の外貨建て借入において、会計上発生した為替評価損

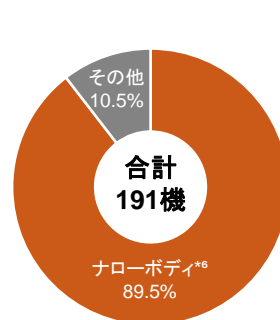
*6 主に国内線や近距離線で使用する単通路機(Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

コメント

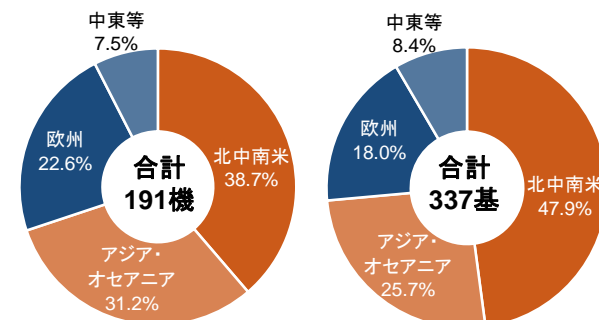
- 売上総利益は、リース収入の増加や前年同期に計上した一部既存取引における契約条件変更にもなう費用の剥落等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、売上総利益の増加に加え、貸倒関連費用の減少があったものの、JOLCOにおける外貨建て借入に係る為替評価損^{*5}の計上により、損失計上。
- 当社における航空機リース事業は、若い平均機齢と次世代型ナローボディ機^{*6}を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、2022年6月末時点のオフリース比率は引き続き低位。

航空関連の保有資産内訳(2023/3期1Q)

①航空機アセットタイプ別・地域別



②航空機エンジン地域別



ロジスティクス



主要計数(億円)			
	2022/3期1Q ^{*1}	2023/3期1Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	17	85	+67
セグメント利益	0	46	+46
契約実行高	191	155	-35
セグメント資産残高	10,267	10,848	+580
海上コンテナ	7,365	7,731	+366
鉄道貨車	2,232	2,539	+306
船舶	669	577	-92

*1 セグメント資産残高は2022/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*3}			
	2022/3期	2023/3期1Q	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU ^{*4})	3,492	3,481	-11
海上コンテナフリート数(千CEU ^{*5})	3,701	3,700	0
鉄道貨車車両台数(両)	21,818	22,004	+186

*3 管理会計値

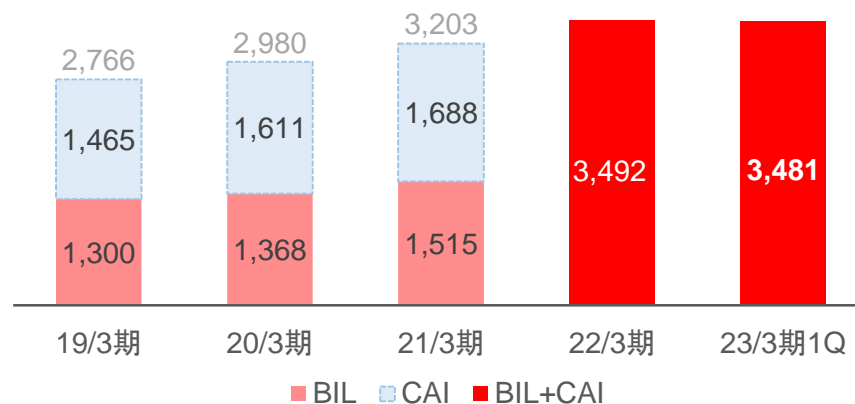
*4 TEU: Twenty Foot Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

*5 CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

コメント

- セグメント利益は、2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの利益貢献やBILの業績が堅調に推移したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、中古コンテナの売却にともなう保有フリート数の減少などがあったものの、為替影響等により、前期末比増加。

海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*6}



*6 CAIの19/3期~21/3期は、買収前につき参考値

主要計数(億円)			
	2022/3期1Q ^{*1}	2023/3期1Q	前年同期比 ^{*2}
売上総利益	36	81	+44
セグメント利益	11	26	+14
契約実行高	259	232	-27
セグメント資産残高	7,127	7,113	-13
証券化(デット)	1,457	1,426	-31
国内 ^{*3}	1,212	1,208	-3
海外	245	217	-27
証券化(エクイティ)	568	616	+47
国内 ^{*3}	396	415	+18
海外	172	201	+29
不動産再生投資	1,930	1,965	+35
不動産賃貸事業	855	812	-43
その他不動産ファイナンス等	2,314	2,293	-20

*1 セグメント資産残高は2022/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

*3 不動産事業部ブック分

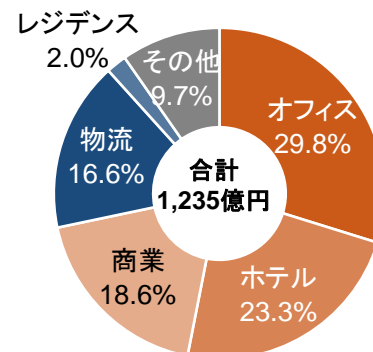
国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*4*5} (億円)			
	2022/3期	2023/3期1Q	前期末比
合計	1,242	1,235	-6
国内証券化	336	332	-4
不動産再生投資	905	903	-2

コメント

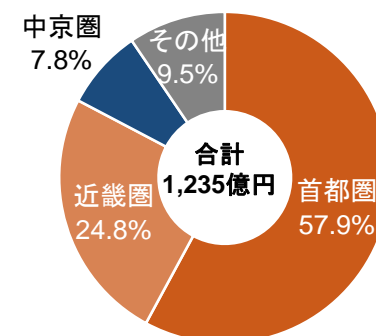
- セグメント利益は、米国における一部契約に対する貸倒関連費用の計上はあったものの、賃貸不動産を売却したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント資産残高は、賃貸不動産を売却したこと等により、前期末比減少。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*4*5}内訳(2023/3期1Q)

①アセットタイプ別



②地域別



*4 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計) 一部の出資先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

*5 対応する国内証券化のセグメント資産は2022/3期:396億円、2023/3期1Q:415億円、不動産再生投資は2022/3期:1,930億円、2023/3期1Q:1,965億円

主要計数(億円)			
	2022/3期1Q*1	2023/3期1Q	前年同期比*2
売上総利益	22	25	+3
セグメント利益	9	13	+3
契約実行高	72	54	-17
セグメント資産残高	1,294	1,270	-24

*1 セグメント資産残高は2022/3期

*2 セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したこと等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は、売上総利益の増加に加えて、持分法投資利益の増加等により、前期比増益。
- セグメント資産残高は、半導体不足等を背景に新車供給が遅れ、契約実行高が減少したこと等により、前年同期比減少。

車両管理台数*3 (千台)			
	2022/3期	2023/3期1Q	前期末比
車両管理台数*4	358	355	-2

*3 管理会計値

*4 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む

III. 業績予想

業績予想

- 通期業績予想(純利益1,100億円)に対する進捗率は29.1%。概ね計画通りに進捗。

		2022/3期	2023/3期 ^{*3*4}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1	親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2	ROA ^{*1}	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3	ROE ^{*1}	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4	OHR ^{*2}	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5	1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6	配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

*1 純利益ベース

*2 販管費 / (売上総利益+営業外損益) ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

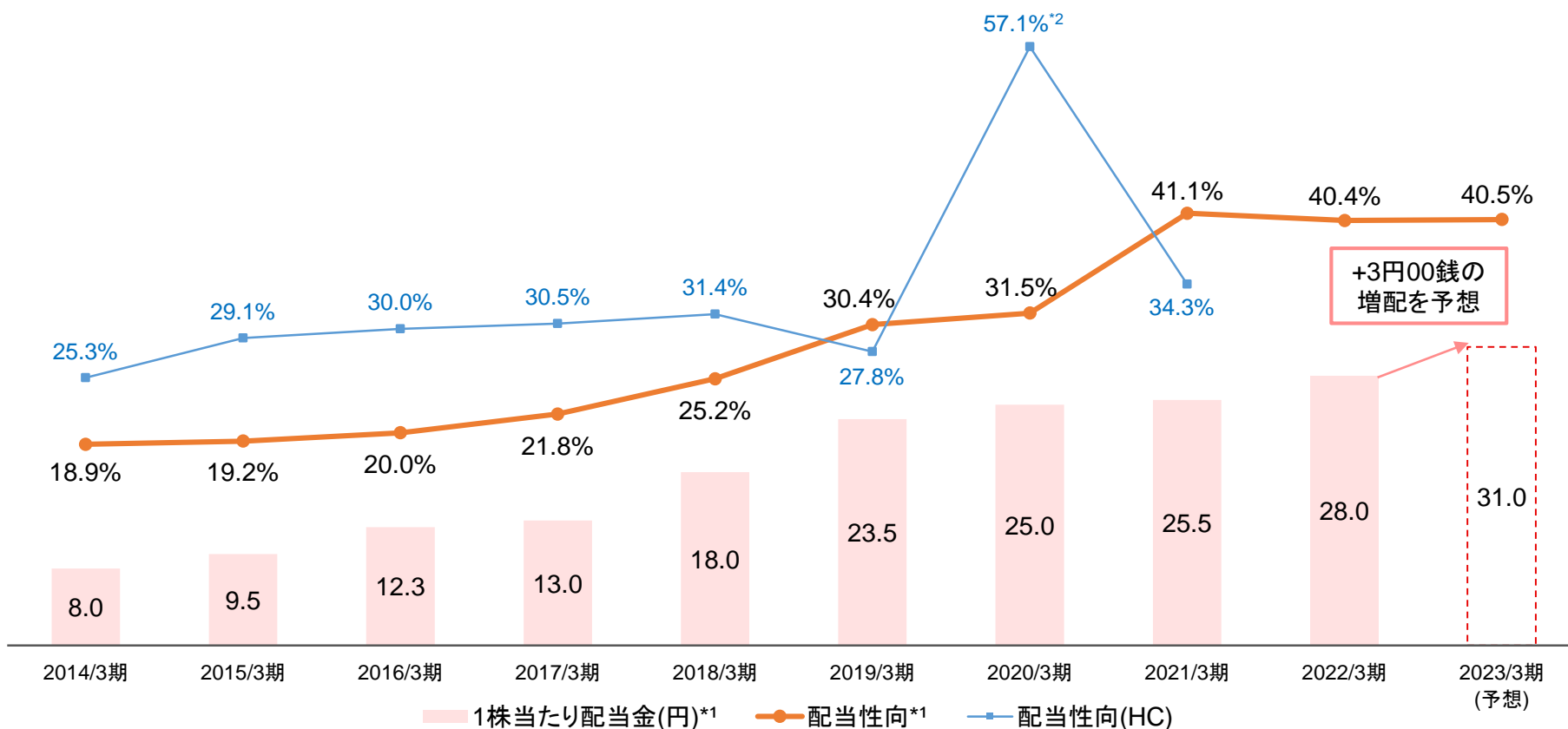
*3 2022年8月10日時点での業績予想

*4 想定レートは\$1=120円、£1=158円、€1=134円

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円。純利益1,100億円、1株当たり配当金31円の場合、配当性向は40.5%となる見込み。

配当推移*1



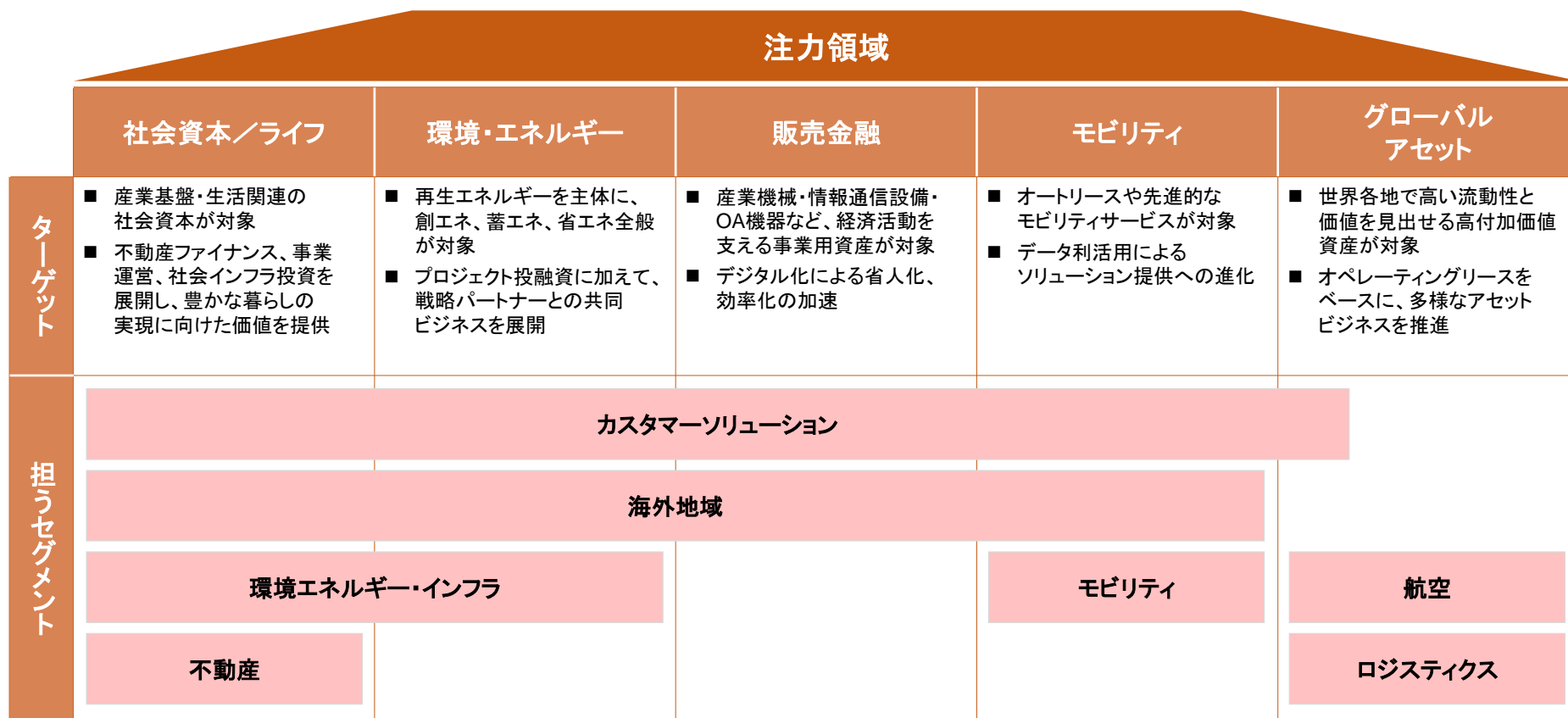
*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

IV. 参考情報

注力領域

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域に位置付け、以下の7セグメントを担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。



2022年3月期における遡及修正影響

- 2021年4月の経営統合にともなう「のれん」は、2022年3月期 第2四半期に確定し「負ののれん発生益431百万円」を計上。
- 2022年3月期 第1四半期時点では、暫定処理*となっていたため、この「負ののれん発生益431百万円」を2022年3月期 第1四半期に計上する遡及修正を実施。

2022年3月期における遡及修正影響				
(百万円)	項目	2022/3期 第1四半期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
PL項目	特別利益	26,755	27,186	+431
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	32,737	33,169	+431
BS項目	リース債権及びリース投資資産	3,115,581	3,116,013	+431
	利益剰余金	590,047	590,479	+431
	総資産	9,481,290	9,481,722	+431

* 「のれん」及び「負ののれん」を計上しない処理を行っていた

セグメント利益(四半期別)

(億円)	2022/3期 第1四半期	2023/3期		2023/3期における特記事項 (税引き前ベース)	
		第1四半期	前年同期比		
1	カスタマーソリューション	83	112	+29	不動産リースに係る大口売却益:約20億円(+) 一部案件における営業外収益(受取保険金):約10億円(+)
2	海外地域	242	102	-140	前年同期に計上した政策保有株式売却益の剥落:267億円(-)
3	環境エネルギー・インフラ	8	19	+10	欧州風力発電事業の稼働開始にともなう持分法投資利益の増加:約10億円(+)
4	航空	-24	-9	+15	前年同期に計上した一部契約条件変更にともなう費用の剥落:約20億円(+) JOLCOに係る為替評価損*:約35億円(-)
5	ロジスティクス	0	46	+46	アセット売却益:約10億円(+)
6	不動産	11	26	+14	アセット売却益:約40億円(+) 大口の貸倒関連費用:約20億円(-)
7	モビリティ	9	13	+3	-
8	調整額	0	8	+8	統合関連費用の減少:約10億円(-)
9	セグメント利益 合計	331	320	-11	

* 国内の法人投資家向けに組成した日本型オペレーティングリース(JOLCO)の内、自社ブックした複数案件の外貨建て借入において、会計上発生した為替評価損

セグメント別契約実行高

(億円)		2022/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1	カスタマーソリューション	2,124	2,112	-12	-0.6%
2	海外地域	2,634	3,223	+589	+22.4%
3	環境エネルギー・インフラ	113	177	+64	+56.7%
4	航空	332	135	-196	-59.2%
5	ロジスティクス	191	155	-35	-18.6%
6	不動産	259	232	-27	-10.6%
7	モビリティ	72	54	-17	-24.0%
8	契約実行高 合計	5,728	6,092	+363	+6.3%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2022/3期 第1四半期	2023/3期 第1四半期	前年同期比 (増減)
1 カスタマーソリューション	4	2	-1
2 海外地域	25	6	-18
3 環境エネルギー・インフラ	0	6	+6
4 航空	24	7	-16
5 ロジスティクス	0	0	0
6 不動産	0	21	+21
7 モビリティ	0	0	0
8 調整額	0	0	0
9 貸倒関連費用 合計	53	45	-7

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		2021/3期 第1四半期*1	2022/3期 第1四半期*2	2023/3期 第1四半期
1	売上高	419,756	407,735	460,347
		-	-2.9%	+12.9%
2	売上原価	341,892	336,428	367,078
		-	-1.6%	+9.1%
3	資金原価	25,169	18,538	25,801
		-	-26.3%	+39.2%
4	売上総利益	77,864	71,306	93,269
		-	-8.4%	+30.8%
5	販売費及び一般管理費	49,177	50,573	52,797
		-	+2.8%	+4.4%
6	人件費	22,555	23,964	26,724
		-	+6.2%	+11.5%
7	物件費	19,991	20,716	20,564
		-	+3.6%	-0.7%
8	貸倒引当金	6,631	5,892	5,507
		-	-11.1%	-6.5%
9	営業利益	28,687	20,733	40,471
		-	-27.7%	+95.2%
10	経常利益	30,627	20,622	41,931
		-	-32.7%	+103.3%
11	特別利益	384	27,186	300
		-	+6978.4%	-98.9%
12	特別損失	0	229	0
		-	-	-
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,641	33,169	32,046
		-	+60.7%	-3.4%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

*2 遡及修正を実施(詳細はP.22に記載)

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)		2021/3期 ^{*1} (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第1四半期 (2022年6月末)
1	現金及び預金	603,321 -	540,942 -10.3%	559,474 +3.4%
2	純資産合計	1,250,216 -	1,333,467 +6.7%	1,426,825 +7.0%
3	総資産額	9,730,027 -	10,328,872 +6.2%	10,733,690 +3.9%
4	セグメント資産残高	8,604,876 -	9,345,376 +8.6%	9,604,123 +2.8%
5	営業資産残高	8,259,624 -	9,058,273 +9.7%	9,298,754 +2.7%
6	持分法投資残高	140,291 -	142,469 +1.6%	152,137 +6.8%
7	のれん・投資有価証券等	204,960 -	144,633 -29.4%	153,231 +5.9%
8	破産更生債権等	95,543 -	108,188 +13.2%	116,099 +7.3%
9	貸倒引当金	58,066 -	76,791 +32.2%	84,402 +9.9%
10	ネット破産更生債権等	37,476 -	31,397 -16.2%	31,696 +1.0%
11	自己資本比率	12.5% -	12.7% +0.2pt	13.1% +0.4pt
12	ROE ^{*2}	- -	8.0% -	9.4% ^{*3} +1.4pt
13	ROA ^{*2}	- -	1.0% -	1.2% ^{*3} +0.2pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

*2 純利益ベース

*3 2023/3期第1四半期の四半期利益を4倍して年換算した値にて算出

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		2021/3期 ^{*1} (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 第1四半期 (2022年6月末)
14	有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,425,738
		-	+5.7%	+4.5%
15	間接調達	4,193,928	4,515,103	4,742,590
		-	+7.7%	+5.0%
16	直接調達	3,439,908	3,550,978	3,683,147
		-	+3.2%	+3.7%
17	CP	643,812	682,593	827,981
		-	+6.0%	+21.3%
18	債権流動化	584,565	604,493	570,440
		-	+3.4%	-5.6%
19	社債	2,211,530	2,263,891	2,284,726
		-	+2.4%	+0.9%
20	直接調達比率	45.1%	44.0%	43.7%
		-	-1.1pt	-0.3pt
21	長期調達比率	66.8%	65.6%	63.1%
		-	-1.2pt	-2.5pt
22	外貨調達比率	43.1%	49.4%	49.3%
		-	+6.3pt	-0.1pt

(注) 下段の%は前期末比を掲載

*1 MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート^{*2}

	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2022/3期1Q ^{*3}	2023/3期1Q	2022/3期1Q ^{*3}		2023/3期1Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=105.90円	1\$=116.20円	1£=153.21円	1\$=109.49円	1£=162.96円	1\$=129.57円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=115.02円	1\$=122.39円	1£=160.89円	1\$=122.39円	1£=165.71円	1\$=136.68円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～3月の期中平均レート、BSは2022/3期:2021年12月末時点、2023/3期1Q:2022年3月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～6月の期中平均レート、BSは2022/3期:2022年3月末時点、2023/3期1Q:2022年6月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2022/3期

主要会社一覧①

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディーアールエス	連結	レンタル・リース等
	積水リース	連結	リース等
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、 不動産の開発・運営
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売	
MHCリユースサービス	連結	中古商品の仕入販売	
海外地域	Mitsubishi HC Capital UK	連結	リース、ファイナンス
	MHC Mobility [ドイツ] ^{*1}	連結	オートリース・レンタル等
	MHC Mobility [オランダ] ^{*1}	連結	オートリース
	MHC Mobility [ポーランド] ^{*1}	連結	オートリース
	Mobility Mixx	連結	MaaS ^{*2} 事業

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容	
米州地域	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース、ファイナンス	
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等	
	ENGs Commercial Finance ^{*3} <ENGs>	連結	販売金融等	
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス	
中国地域	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース等	
	三菱和誠融資租賃(上海)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等	
海外地域	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等	
	Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス	
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等	
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等	
	ASEAN地域			

(注) 社名は2022年8月10日時点、<>内は会社略称

*1 所在地

*2 サービスとしての移動(Mobility as a Service)の略

*3 ENGs Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
環境 エネルギー・ インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー営業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務
	HSE	連結	風力発電事業
	HGE	連結	太陽光発電事業
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投融資
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業
ロジ スティクス	三菱HCキャピタル・ ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース

セグメント	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務
	ダイヤモンドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス
	センターポイント・ディベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	ロジフラッグ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-
三菱HCキャピタルオートリース		連結	オートリース
Takari Kokoh Sejahtera		連結	オートリース
三菱オートリース		持分法	オートリース

(注) 社名は2022年8月10日時点、<>内は会社略称

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL:03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレームー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。